

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 8月22日

【中間会計期間】 第 8 期中(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5月31日)

【会社名】 株式会社 T & C ホールディングス

【英訳名】 T&C HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田 中 茂 樹

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋二丁目 4 番 1 号サンマリーノ汐留

【電話番号】 03-5425-7013

【事務連絡者氏名】 取締役 生 井 秀 人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目 4 番 1 号サンマリーノ汐留

【電話番号】 03-5425-7013

【事務連絡者氏名】 取締役 生 井 秀 人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 6 期中	第 7 期中	第 8 期中	第 6 期	第 7 期
会計期間	自平成17年12月1日 至平成18年5月31日	自平成18年12月1日 至平成19年5月31日	自平成19年12月1日 至平成20年5月31日	自平成17年12月 1 日 至平成18年11月30日	自平成18年12月 1 日 至平成19年11月30日
売上高 (千円)	689,097	561,921	626,333	1,185,342	1,448,813
経常利益 又は経常損失 () (千円)	195,337	29,387	96,962	158,197	229,182
中間(当期)純利益 又は中間純損失 () (千円)	148,269	54,190	431,230	105,397	126,468
純資産額 (千円)	710,700	1,198,715	1,345,168	763,738	1,574,470
総資産額 (千円)	1,411,361	2,223,117	3,141,482	1,834,016	3,221,379
1株当たり純資産額 (円)	62,847.90	80,486.83	51,843.07	53,495.61	81,705.59
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失 () (円)	13,421.65	4,290.48	33,536.14	9,463.92	9,923.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					9,421.35
自己資本比率 (%)	50.0	46.6	21.2	32.7	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,988	259,968	77,074	74,790	52,577
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	583,920	179,190	438,818	646,476	1,279,501
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	389,876	461,282	211,491	555,931	1,484,410
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残 高 (千円)	205,340	262,263	321,239	235,761	481,746
従業員数 (名)	116	135	158	126	144

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、第 6 期中間連結会計期間及び第 6 期は新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できないため、第 7 期中間連結会計期間及び第 8 期中間連結会計期間は中間純損失を計上しているため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 6 期中	第 7 期中	第 8 期中	第 6 期	第 7 期
会計期間	自平成17年12月1日 至平成18年5月31日	自平成18年12月1日 至平成19年5月31日	自平成19年12月1日 至平成20年5月31日	自平成17年12月 1 日 至平成18年11月30日	自平成18年12月 1 日 至平成19年11月30日
営業収益 (千円)	307,448	209,471	176,366	406,704	480,795
経常利益 又は経常損失 () (千円)	160,767	12,153	54,699	93,589	59,508
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (千円) ()	154,144	16,581	372,245	108,270	37,909
資本金 (千円)	374,150	589,775	590,025	374,150	589,775
発行済株式総数 (株)	11,226	12,858	12,862	11,226	12,858
純資産額 (千円)	667,972	1,020,748	639,281	558,102	965,725
総資産額 (千円)	1,286,397	1,860,700	1,959,223	1,308,950	2,454,323
1株当たり純資産額 (円)	59,502.29	79,386.29	49,703.08	49,715.17	75,106.95
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失 (円) ()	13,953.52	1,312.83	28,949.00	9,721.88	2,974.53
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					2,824.07
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.9	54.9	32.6	42.6	39.3
従業員数 (名)	14	13	10	13	14

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、第 6 期中間会計期間及び第 6 期は新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できないため、第 7 期中間会計期間及び第 8 期中間会計期間は中間純損失を計上しているため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更（事業区分の変更）

金融アドバイザー事業の一環として行っていた映画等を中心としたエンターテインメント関連分野の企画・コンサルティング、及びライセンスに係わる業務については、今後の事業拡大を見込み、それぞれエンターテインメント事業、ライセンス事業としてその他の事業に区分しました。

その他の事業（エンターテインメント事業）： T&C Pictures, Inc.（連結子会社）

その他の事業（ライセンス事業）： 当社

(2) 主要な関係会社の異動

投資情報提供事業

国際分散投資に役立つクオリティの高い投資情報を投資家のニーズにあわせてよりタイムリーに提供し、国際競争力を高める体制を構築すること、金融機関等法人顧客の投資情報に対するニーズを的確に収集・分析し、ユーザーフレンドリーなプラットフォームを構築するソリューションを提供することを目的として投資情報提供事業の再編を行いました。

（再編前）

日本株情報提供：(株)トレーダーズ・アンド・カンパニー（連結子会社）

中国株情報提供：(株)T&Cトランスリンク（連結子会社）

為替・国際金融情報提供：(株)マネーアンドマネー（連結子会社）

コモディティ情報提供：T&C Cosmic, Inc.（連結子会社）

（再編後）

コンテンツ作成・個人向け投資情報提供：(株)T&Cフィナンシャルリサーチ（連結子会社）

国際投資情報作成・提供：T&C Financial Research USA, Inc.（連結子会社）

ソリューション・法人向け投資情報提供：(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ（連結子会社）

加えて、ETFに関する情報提供を増強するため、Marco Polo XTF, Inc. と資本業務提携を行い、同社を持分法適用関連会社としました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業をオフショアにおいて完結・特化させ、更なる企業価値向上を図るため当該事業の組織再編を行いました。

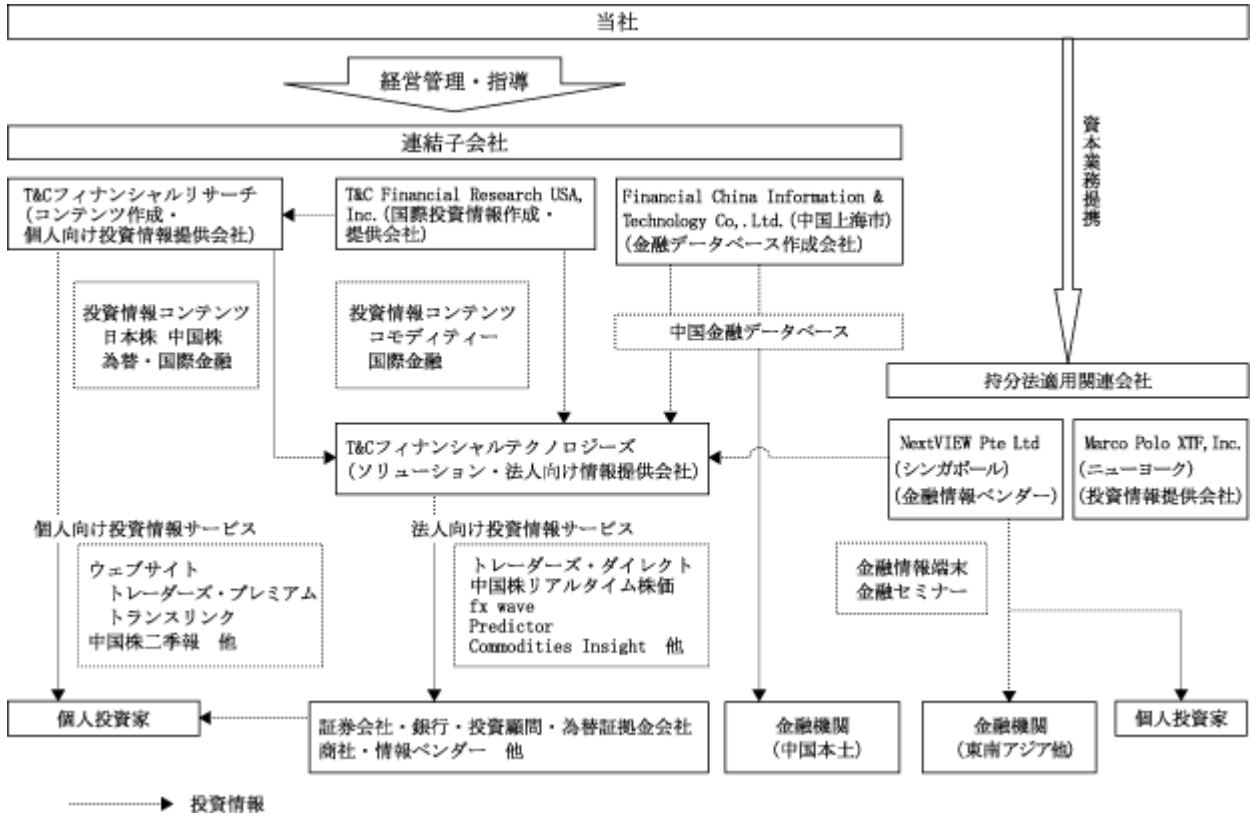
当中間連結会計期間に、中間持株会社 T&C FA Holding AG（連結子会社）を設立し、T&C Financial Advisor (Schweiz) AG（連結子会社）、T&C Financial Advisor (USA), Inc.（連結子会社）、及びSPC6社（うち5社は連結子会社、1社は非連結子会社）を、同社子会社とする組織再編を行いました。

その他の事業

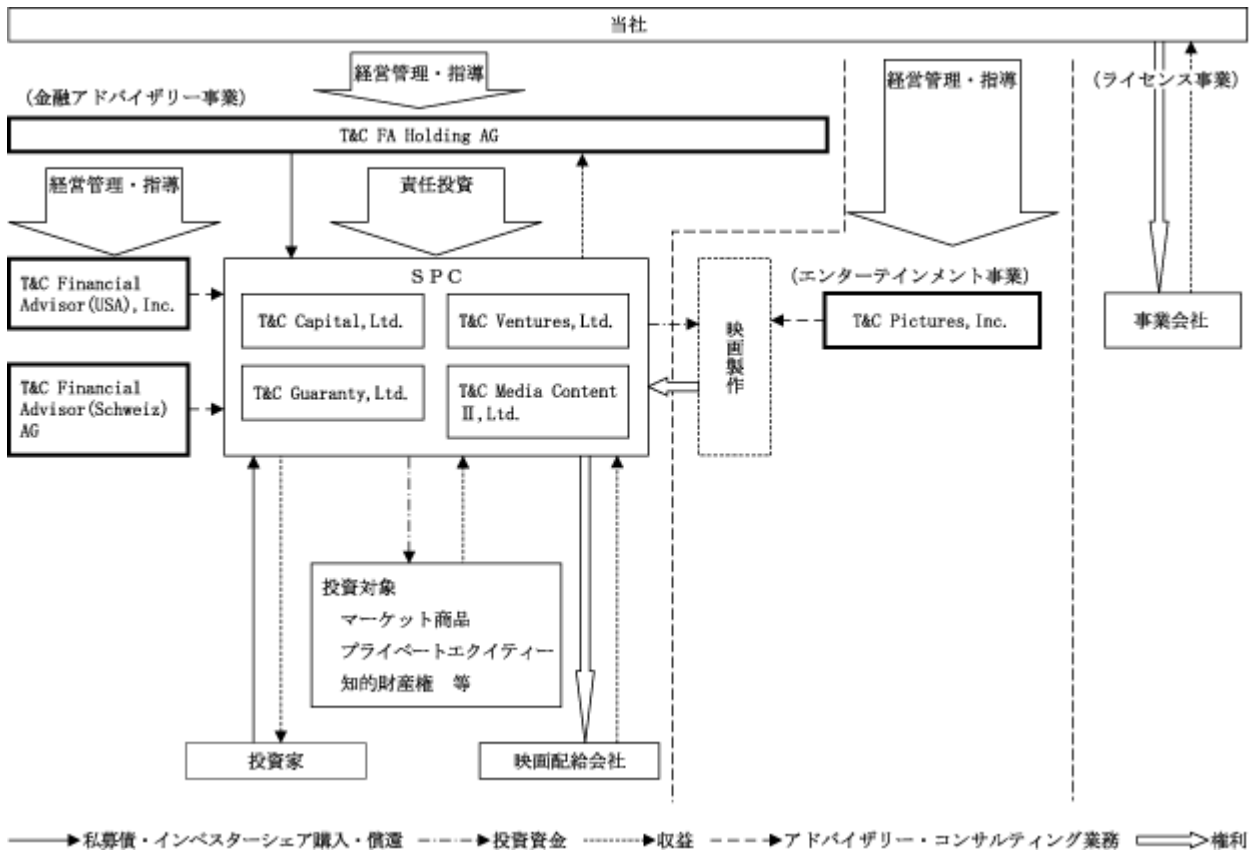
当中間連結会計期間より、エンターテインメント事業、ライセンス事業を立ち上げ、その他の事業に区分しました。

当社グループの事業系統図は以下の通りです。

投資情報提供事業



金融アドバイザー事業・エンターテインメント事業・ライセンス事業



3 【関係会社の状況】

(1) 合併、除外

(株)マネーアンドマネー（連結子会社）は、平成19年12月1日に(株)T&Cトランスリンク（連結子会社）に吸収合併され消滅いたしました。なお、(株)T&Cトランスリンクは、商号を(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ（連結子会社）と変更いたしました。

(2) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) T&C FA Holding AG	スイスチュー リッヒ	525千CHF	金融アドバイザ リー事業	100.0	・管理・経営指導 ・役員の兼任有
(持分法適用関連会社) Marco Polo XTF, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	1,000千USD	投資情報提供事業	20.0	・役員の兼任有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
投資情報提供事業	146
金融アドバイザリー事業	1
その他の事業	1
全社（共通）	10
合計	158

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数(名)	10
---------	----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数が前期末に比べ中間会計期間において4名減少しておりますが、平成19年12月1日付の組織再編にともない、連結子会社(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズへ転籍したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済については、原油価格の高騰や素材価格の値上がり企業が収益を圧迫し、輸出にもかげりが見え始めるなど、景気は総じて調整色の強い展開となりました。米国サブプライムに端を発した信用収縮懸念も熾ぶる中、各国の株式市場が依然力強さに欠け、外国為替相場でもドル安懸念が払拭できないなど、世界の金融・資本市場も不透明感が残る情勢となりました。

このような環境下、当社グループの事業領域である金融業界においては、リスク管理の重要性が一段と指摘されるとともに、運用面での国際分散投資の必要性が強く認識されるなど、健全かつ最適な資産運用体制の構築が大きな課題として注目されました。

当社グループでは、こうした流れを着実に捉え、より高質な情報を、よりスピーディーに使い易くご提供できるよう、またお客様に最適な金融アドバイザリーサービスを提供できるよう事業構築を行って参りましたが、内外の株式市場が調整色を強めたことを受け、当社グループは業績拡大の鈍化を余儀なくされました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は626,333千円（前年同期比64,411千円の増加）、営業損失は60,776千円（前年同期比60,757千円の増加）、経常損失は96,962千円（前年同期比67,575千円の増加）、中間純損失は431,230千円（前年同期比377,039千円の増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

注) 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1(1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別のセグメント情報 当中間連結会計期間の(注)2に記載の通り、「その他の事業」として「エンターテインメント事業」と「ライセンス事業」を新規セグメントとして追加しております。

投資情報提供事業

投資情報提供事業では、国際分散投資に役立つクオリティの高い投資情報の提供とグループのシナジー効果現出を目的とした組織再編を行いました。組織再編により、コンテンツ作成・個人向け投資情報提供、ソリューション・法人向け投資情報提供、及び中国金融データベース提供に、一層の強化・拡充を図って参りました。

当中間連結会計期間における投資情報提供事業の売上高は515,124千円（前年同期比34,356千円の増加）、営業利益については、85,297千円（前年同期比21,290千円の減少）となりました。各サービスの売上高は以下のとおりです。

A. 日本株情報提供

当中間連結会計期間における日本株情報提供においては、株式市場低迷を背景とした個人投資家の投資意欲減退を反映し、個人向け情報提供の会員数が減少しました。一方、法人顧客向けについては対前年同期比で売上高が増加したことから、日本株情報提供全体としての売上高は微減に止まりました。その結果、売上高は163,381千円（前年同期比4,475千円の減少）となりました。このような状況を改善するため個人向けサービスにおいては、サイトリニューアルを年初に行ない、会員数の増加を図っております。また法人向けサービスについても、よりお客様のニーズに合致する商品の開発を進めております。

B. 中国株情報提供

中国株情報提供では、インフレ懸念の増大や欧米金融不安の影響を受け、上海・深センなど本土株式市場も波乱含みの展開となったことから、増加傾向が続いていた個人向けサービスにおいても会員数が減少に転じました。しかし、中国本土における金融機関への金融データベース・金融情報ターミナルの提供は、着実に売上を伸ばしました。その結果、売上高は199,698千円（前年同期比30,334千円の増加）となりました。

C. 為替・国際金融情報提供

為替・国際金融情報提供については、サブプライム問題に端を発した急激な円高進行、および外国証拠金取引業者への財務の健全性に対する監視強化から市場としては厳しい環境となりましたが、リアルタイム為替ニュースや国際分散投資に資するレポートの販売を軸に、総じて売上は堅調に推移いたしました。

また当中間連結会計期間において当社グループは、国際分散投資やETFへの高まる情報ニーズに対応するため、米国のMarco Polo XTF, Inc. と資本・業務提携を行い、今後の日本におけるETF事業の拡大に向け対応を進めております。

その結果、売上高は152,044千円（前年同期比8,497千円の増加）となりました。

金融アドバイザー事業

当中間連結会計期間における金融アドバイザー事業の売上高は97,700千円（前年同期比16,547千円の増加）、営業利益については、23,653千円（前年同期比5,367千円の増加）となりました。各業務の売上高は以下のとおりです。

A. アドバイザー業務

当中間連結会計期間におけるアドバイザー業務においては、管理報酬や私募債募集等に伴う販売手数料が増加しました。以上の結果、当業務の売上高は84,692千円（前年同期比8,357千円の増加）となりました。

B. 責任投資業務

責任投資業務においては私募債の売却益を計上しました。以上の結果、当業務の売上高は12,370千円（前年同期比12,370千円の増加）となりました。

なお、コンサルティング業務の売上高は637千円（前年同期比4,181千円の減少）となりました。

その他の事業

当中間連結会計期間におけるその他の事業の売上高は13,508千円、営業利益については2,408千円となりました。各事業の売上高は以下のとおりです。

A. エンターテインメント事業

米国の映画業界が平成20年も順調な推移が見込まれるなか、T&C Pictures, Inc. では、有力なメディアと関係強化を進めることで事業拡大を進めておりますが、更なる発展を図るべくエンターテインメント事業の立上げを行いました。エンターテインメント事業においてはコンサルティング料を計上した結果、当業務の売上高は1,111千円となりました。

B. ライセンス事業

特許権収入を軸としたライセンス事業も本格始動致しました。当業務の売上高は12,396千円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

投資情報提供事業では、国内外の株式市況の悪化を受け、個人向けサービスの売上が低迷しました。一方、金融機関等にニュースやレポートを配信する法人向けサービスでは、外国為替証拠金取引市場の拡大を映じて、為替情報において堅調な伸びを示しました。また、米国で売上計上していたコモディティ情報を、組織再編により日本での売上として計上することと致しました。その他の事業では、今期から立ち上げたライセンス事業において特許料収入を計上しました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は442,885千円（前年同期比30,272千円の増加）となりましたが、一般管理費の増加を主因に営業損失は60,994千円（前年同期は営業利益54,378千円）となりました。

米国

米国では、エンターテインメントに関連する事業を行う T&C Pictures, Inc. の売上が大幅に拡大致しました。一方、投資情報提供事業及び金融アドバイザー事業における組織再編により、これまで米国で計上していた売上の一部を日本並びに欧州で計上致しました。また、金融アドバイザー事業では成功報酬が計上されませんでした。その結果、当中間連結会計期間の売上高は72,697千円（前年同期比31,184千円の減少）となりましたが、厳格なコスト管理が奏功し営業利益は5,712千円（前年同期は営業損失2,009千円）となりました。

中国

中国では、現地の金融機関などに対して金融データベース・金融情報ターミナルを提供しており、好調に売上を伸ばしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は79,521千円（前年同期比35,678千円の増加）となりましたが、先行投資によるコスト増もあり営業損失は11,507千円（前年同期比4,954千円の増加）となりました。

欧州

欧州では、T&C FA Holding AG、及びT&C Financial Advisor (Schweiz) AG が金融アドバイザー事業を展開しており、アドバイザー業務、責任投資業務から売上が計上されました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は29,553千円、営業利益は10,102千円となりました。

ケイマン諸島

ケイマン諸島における当中間連結会計期間の売上高は1,675千円（前年同期比91千円の増加）、営業損失は3,996千円（前年同期比2,672千円の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間につきましては営業活動により77,074千円増加し、投資活動により438,818千円減少し、財務活動により211,491千円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、321,239千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は77,074千円(前中間連結会計期間は259,968千円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純損失416,164千円、法人税等の支払額103,309千円、投資有価証券評価損316,035千円、営業投資有価証券の減少142,706千円、前受金の増加35,934千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は438,818千円(前中間連結会計期間は179,190千円の減少)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出284,179千円、関係会社株式取得による支出112,676千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は211,491千円(前中間連結会計期間は461,282千円の増加)となりました。主な要因は、短期借入金の純減少額162,399千円、長期借入れによる収入200,000千円、投資有価証券取得預り金による収入195,484千円、少数株主からの払込みによる収入65,607千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
投資情報提供事業	515,124	7.1
金融アドバイザー事業	97,700	20.4
その他の事業	13,508	
合計	626,333	11.5

- (注) 1 その他の事業は、当中間連結会計期間より新規セグメントとして追加しておりますので、前年同期比は記載しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)QUICK	61,312	10.9	69,485	11.1
T&C Capital, Ltd.	68,406	12.2	62,748	10.0

- 4 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等については、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,928
計	50,928

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,862	12,862	大阪証券取引所 (ニッポン・ ニュー・マーケッ ト「ヘラクレス」)	権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式
計	12,862	12,862		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年法律第87号による改正前の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年9月8日）		
	中間会計期間末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	372	372
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	744	744
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1,2	62,500	62,500
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日～ 平成21年11月30日	平成18年12月1日～ 平成21年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1	発行価格 62,500 資本組入額 62,500	発行価格 62,500 資本組入額 62,500
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社および当社子会社または当社関連会社の取締役または従業員の何れかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職、及び取締役会が適切と認めた場合は本項に定める地位を喪失後も権利行使を可能とする。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使することができる。 その他の権利行使の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権について譲渡、担保権設定、質入れ等その他の処分をする事ができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成17年8月18日付の1株を2株にする株式分割により、新株予約権の目的となる株式の数および行使時の払込金額が調整されております。

- 2 本新株予約権にかかる株主総会の決議日後、当社が株式の分割・株式の併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権にかかる株主総会決議日後、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合（ただし、新株予約権の行使による場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は調整後直ちに被付与者に対し、その旨ならびにその事由、調整後の行使価額および適用の日を通知する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、本新株予約権にかかる株主総会決議日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

平成17年法律第87号による改正前の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月30日）		
	中間会計期間末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	66	65
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	132	130
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)	140,000	140,000
新株予約権の行使期間	平成19年11月10日～ 平成21年11月30日	平成19年11月10日～ 平成21年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 140,000 資本組入額 140,000	発行価格 140,000 資本組入額 140,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社および当社子会社または当社関連会社の取締役または従業員の何れかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職及び取締役会が適切と認めた場合は本項に定める地位を喪失後も権利行使を可能とする。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使することができる。 その他の権利行使の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権について、譲渡、担保権設定、質入れ等その他の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 本新株予約権にかかる株主総会の決議日後、当社が株式の分割・株式の併合を行う場合は次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権にかかる株主総会決議日後、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合（ただし、新株予約権の行使による場合を除く）または自己株式を処分するときは、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨ならびにその事由、調整後の行使価額および適用の日を通知する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、本新株予約権にかかる株主総会決議日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月1日～ 平成20年5月31日	4	12,862	250	590,025		382,625

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 茂樹	東京都港区	2,767	21.51
ロー・ブン・ファ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	# 28-00 シンガポール (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,929	15.00
テレコム・ベンチャー投資事業 組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	594	4.62
バンク ジュリウス ベア アンド カンパニー リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P. O. BOX 8010, CH-8001, ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	406	3.16
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	366	2.85
エスアイエス セガ インターセ トル エージー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	346	2.69
大榮産業株式会社	愛知県名古屋市中村区本陣通4-18	320	2.49
ジャフコ 1 - B 号投資事業有 限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	253	1.97
植田 建和	神奈川県横浜市青葉区	234	1.82
吉田 優	東京都東久留米市	228	1.77
吉田 恒	千葉県浦安市	228	1.77
計		7,671	59.64

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかったロー・ブン・ファは、当中間期末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,862	12,862	権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	12,862		
総株主の議決権		12,862	

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	145,000	133,000	174,000	175,000	194,000	205,000
最低(円)	103,000	105,000	125,000	125,000	126,000	162,000

(注) 株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		262,263		321,239		481,746	
2		130,418		180,873		140,735	
3		4,460		15,033		14,646	
4		141,649		61,120		54,448	
5		172,607		70,730		107,213	
		711,399	32.0	648,997	20.7	798,791	24.8
固定資産							
1	1	44,160	2.0	57,875	1.8	49,038	1.5
2 無形固定資産							
(1)		40,833		28,904		32,338	
(2)		526,369		895,084		923,060	
(3)				231,250		242,350	
(4)		22,908	26.5	21,015	37.4	21,522	37.8
3 投資その他の資産							
(1)		798,705		654,284		650,950	
(2)				365,481		274,572	
(3)				155,981		144,283	
(4)		78,740	39.5	82,607	40.1	84,472	35.9
		1,511,717	68.0	2,492,485	79.3	2,422,588	75.2
資産合計							
		2,223,117	100.0	3,141,482	100.0	3,221,379	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		1,461		4,434		3,210	
2 短期借入金	2	100,000		458,564		775,000	
3 関係会社短期借入金				196,198		41,621	
4 1年以内返済予定の 長期借入金		119,540		139,040		105,760	
5 1年以内償還予定の 社債		65,400		69,200		65,400	
6 前受金		100,421		138,562		101,636	
7 返品調整引当金		5,350		4,308		4,297	
8 その他		196,335		200,840		230,787	
流動負債合計		588,509	26.5	1,211,149	38.6	1,327,714	41.2
固定負債							
1 社債		69,200				36,500	
2 長期借入金		333,915		394,000		282,000	
3 長期預り金				190,806			
4 その他		32,777		357		694	
固定負債合計		435,892	19.6	585,164	18.6	319,194	9.9
負債合計		1,024,401	46.1	1,796,313	57.2	1,646,908	51.1
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		589,775		590,025		589,775	
2 資本剰余金		382,625		382,625		382,625	
3 利益剰余金		7,385		243,186		188,044	
株主資本合計		979,785	44.1	729,463	23.2	1,160,444	36.0
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		45,159		19,526		64,355	
2 為替換算調整勘定		9,955		43,131		45,518	
評価・換算差額等 合計		55,114	2.5	62,658	2.0	109,873	3.4
少数株主持分		163,815	7.3	678,363	21.6	523,900	16.3
純資産合計		1,198,715	53.9	1,345,168	42.8	1,574,470	48.9
負債純資産合計		2,223,117	100.0	3,141,482	100.0	3,221,379	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			561,921	100.0		626,333	100.0		1,448,813	100.0
売上原価			240,270	42.8		292,039	46.6		501,868	34.6
売上総利益			321,650	57.2		334,293	53.4		946,945	65.4
返品調整引当金 戻入額			3,902	0.7		4,297	0.7		3,902	0.2
返品調整引当金 繰入額			5,350	0.9		4,308	0.7		4,297	0.3
差引売上総利益			320,202	57.0		334,282	53.4		946,549	65.3
販売費及び一般管理費	1		320,221	57.0		395,059	63.1		679,566	46.9
営業利益 又は営業損失()			18	0.0		60,776	9.7		266,983	18.4
営業外収益										
1 受取利息		668			737			1,657		
2 受取配当金								1,496		
3 受取賃貸管理料		1,863						1,863		
4 為替差益		2,084								
5 為替取引利益								20,432		
6 雑収入		612	5,228	0.9	488	1,226	0.2	3,476	28,926	2.0
営業外費用										
1 支払利息		10,359			17,940			24,127		
2 持分法による 投資損失					14,622					
3 株式交付費		2,921			30			2,953		
4 上場関連費用		18,964						22,423		
5 為替差損					2,848			8,877		
6 雑損失		2,351	34,597	6.1	1,970	37,412	6.0	8,345	66,727	4.6
経常利益 又は経常損失()			29,387	5.2		96,962	15.5		229,182	15.8
特別利益										
1 投資有価証券売却益								49,946	49,946	3.4
特別損失										
1 固定資産除却損	2	306			3,166			306		
2 投資有価証券評価損					316,035					
3 役員退職慰労金		1,735	2,042	0.4		319,201	51.0	1,735	2,042	0.1
税金等調整前当期 純利益又は 税金等調整前中間 純損失()			31,430	5.6		416,164	66.5		277,085	19.1
法人税、住民税及び 事業税		34,201			23,314			141,732		
法人税等調整額		6,433	27,767	4.9	3,172	20,142	3.2	19,270	161,003	11.1
少数株主損失			5,007	0.9		5,076	0.8		10,385	0.7
当期純利益又は 中間純損失()			54,190	9.6		431,230	68.9		126,468	8.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	374,150	174,500	61,576	610,226
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	215,625	208,125		423,750
中間純損失			54,190	54,190
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	215,625	208,125	54,190	369,559
平成19年5月31日残高(千円)	589,775	382,625	7,385	979,785

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	10,319	634	9,684	163,197	763,738
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					423,750
中間純損失					54,190
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	55,478	9,320	64,798	618	65,417
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	55,478	9,320	64,798	618	434,976
平成19年5月31日残高(千円)	45,159	9,955	55,114	163,815	1,198,715

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年11月30日残高(千円)	589,775	382,625	188,044	1,160,444
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	250			250
中間純損失			431,230	431,230
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	250		431,230	430,980
平成20年5月31日残高(千円)	590,025	382,625	243,186	729,463

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年11月30日残高(千円)	64,355	45,518	109,873	523,900	1,574,470
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					250
中間純損失					431,230
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	44,829	2,386	47,215	154,463	201,678
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	44,829	2,386	47,215	154,463	229,301
平成20年5月31日残高(千円)	19,526	43,131	62,658	678,363	1,345,168

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	374,150	174,500	61,576	610,226
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	215,625	208,125		423,750
当期純利益			126,468	126,468
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	215,625	208,125	126,468	550,218
平成19年11月30日残高(千円)	589,775	382,625	188,044	1,160,444

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	10,319	634	9,684	163,197	763,738
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					423,750
当期純利益					126,468
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	54,036	46,152	100,189	360,703	260,513
連結会計年度中の変動額合計(千円)	54,036	46,152	100,189	360,703	810,731
平成19年11月30日残高(千円)	64,355	45,518	109,873	523,900	1,574,470

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純損失()		31,430	416,164	277,085
減価償却費		9,192	11,763	18,943
のれん償却額		9,515	10,308	19,456
特許権償却			11,100	1,850
固定資産除却損		306	3,166	306
投資有価証券評価損			316,035	
上場関連費用		18,964		22,423
返品調整引当金の増加額		1,447	11	395
受取利息及び受取配当金		668	737	3,153
支払利息		10,359	17,940	24,127
為替差損益(は為替差益)		162	3,250	4,118
為替取引利益				20,432
持分法による投資損失			14,622	
売上債権の増加額		3,469	43,573	25,538
たな卸資産の増減額(は増加)		3,194	321	7,171
営業投資有価証券の減少額			142,706	87,895
仕入債務の増減額(は減少)		1,414	1,371	380
前受金の増加額		17,065	35,934	21,066
未払金の増減額(は減少)		139,671	22,942	170,695
未払消費税等の減少額		4,263	354	3,802
その他		90,553	68,965	91,680
小計		201,587	196,222	155,574
利息及び配当金の受取額		668	737	3,153
利息の支払額		10,640	16,577	24,178
法人税等の支払額		48,409	103,309	81,971
営業活動による キャッシュ・フロー		259,968	77,074	52,577
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		6,112	19,388	19,770
無形固定資産の取得による支出		2,334	4,223	254,523
デリバティブ取引による収入				20,432
映画制作費の支出		1,851	8,651	489,599
関係会社貸付による支出			17,998	155,957
貸付金の回収による収入		3,182	7,454	12,039
投資有価証券の取得による支出		166,328	284,179	213,328
投資有価証券の売却による収入				104,346
敷金保証金の回収による収入		156	869	314
敷金保証金の差入による支出		5,877		8,830
関係会社株式取得による支出			112,676	274,572
保険金の積立による支出		24	24	49
投資活動による キャッシュ・フロー		179,190	438,818	1,279,501

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)		20,000	162,399	696,621
長期借入れによる収入		180,000	200,000	180,000
長期借入金の返済による支出		67,882	54,720	133,577
投資有価証券取得預り金による 収入			195,484	
社債の償還による支出		32,700	32,700	65,400
株式の発行による収入		420,828	220	420,796
少数株主からの払込みによる収入			65,607	414,392
支払手数料の支払額				6,000
上場関連費用の支出		18,964		22,423
財務活動による キャッシュ・フロー		461,282	211,491	1,484,410
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,379	10,254	11,502
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		26,501	160,506	245,984
現金及び現金同等物の期首残高		235,761	481,746	235,761
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	262,263	321,239	481,746

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱トレーダーズ・アンド・カンパニー ㈱T&Cトランスリンク T&C NY, Inc. ㈱マネーアンドマネー Financial China Information & Technology Co., Ltd. T&C Cosmic, Inc. T&C Guaranty, Ltd. T&C Ventures, Ltd. T&C Pictures, Inc. T&C Pictures, Inc. は当社全額出資の子会社として設立したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 T&C Capital, Ltd.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 ㈱T&Cフィナンシャルリサーチ ㈱T&Cフィナンシャルテクノロジーズ Financial China Information & Technology Co., Ltd. T&C Financial Research USA, Inc. T&C FA Holding AG T&C Financial Advisor (USA), Inc. T&C Financial Advisor (Schweiz) AG T&C Pictures, Inc. その他 6社</p> <p>㈱T&Cトランスリンクと㈱マネーアンドマネーが平成19年12月1日で合併し、㈱マネーアンドマネーは解散し、㈱T&Cトランスリンクは㈱T&Cフィナンシャルテクノロジーズに社名変更いたしました。</p> <p>㈱T&Cフィナンシャルリサーチは㈱トレーダーズ・アンド・カンパニーより、社名変更しております。</p> <p>T&C Financial Research USA, Inc. はT&C Cosmic, Inc. より社名変更しております。</p> <p>T&C Financial Advisor (USA), Inc. はT&C NY, Inc. より社名変更しております。</p> <p>T&C FA Holding AG は、当社100%子会社として設立したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 ㈱トレーダーズ・アンド・カンパニー ㈱T&Cトランスリンク T&C NY, Inc. ㈱マネーアンドマネー Financial China Information & Technology Co., Ltd. T&C Cosmic, Inc. T&C Ventures, Ltd. T&C Pictures, Inc. T&C Financial Advisor (Schweiz) AG T&C Media Content, Ltd. T&C Media Content , Ltd. T&C Music, Ltd. T&C Pictures, Inc. 、 T&C Financial Advisor (Schweiz) AG 、 T&C Media Content, Ltd. 、 T&C Media Content , Ltd. 、 T&C Music, Ltd. は当社全額出資の子会社として設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>T&C Media Content , Ltd. を連結するにあたっては、その子会社であるAnimals LLCを連結の範囲に含めて、Happy Cat LLC及びAmerican Mall LLCを持分損益に含めて計算していません。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>連結の範囲から除いた理由 T&C Capital, Ltd. は当社の出資でケイマン諸島に設立された法人であります。同社は投資家の出資を募った集団投資スキームのために設立された会社であり、いわば導管体としての機能を有する会社であります。同社の資産は基本的にはすべて各投資家に帰属するものであり、また運用によって増減した各投資家に帰属すべき損益は当該金額の資産を増減させ、その対応する投資家からの出資相当額の負債を同額だけ増減させる処理を行っております。このため、同社の損益計算書には投資家に帰属する損益は反映されておりません。</p> <p>このような会計処理を行っているために、当社の中間連結財務諸表においてT&C Capital, Ltd. を連結子会社として取り込むと本来当社に帰属すべきでない資産負債まで計上されてしまうこととなります。これにより投資家等利害関係者の判断を誤らせるおそれがあります。</p> <p>したがって、当社の中間連結財務諸表上T&C Capital, Ltd. は非連結持分法適用会社として取扱うことといたしました。</p>	<p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>連結の範囲から除いた理由 T&C Capital, Ltd. は当社の出資でケイマン諸島に設立された法人であります。同社は投資家の出資を募った集団投資スキームのために設立された会社であり、いわば導管体としての機能を有する会社であります。同社の資産は基本的にはすべて各投資家に帰属するものであり、また運用によって増減した各投資家に帰属すべき損益は当該金額の資産を増減させ、その対応する投資家からの出資相当額の負債を同額だけ増減させる処理を行っております。このため、同社の損益計算書には投資家に帰属する損益は反映されておりません。</p> <p>このような会計処理を行っているために、当社の連結財務諸表においてT&C Capital, Ltd. を連結子会社として取り込むと本来当社に帰属すべきでない資産負債まで計上されてしまうこととなります。これにより投資家等利害関係者の判断を誤らせるおそれがあります。</p> <p>したがって、当社の連結財務諸表上T&C Capital, Ltd. は非連結持分法適用会社として取扱うことといたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 T&C Capital, Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 該当はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 主要な会社等の名称 NextVIEW Pte Ltd Marco Polo XTF, Inc. Marco Polo XTF, Inc. は平成20年5月8日の第三者割当増資払込に伴い、みなし取得日を平成20年5月末としております。 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 NextVIEW Pte Ltd NextVIEW Pte Ltdは平成19年11月2日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年11月末としております。 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 連結子会社のうち Financial China Information & Technology Co., Ltd.の中間決算日は6月末であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(営業投資有価証券を含む。) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (但し、ソフトウェア仕掛品は個別法による原価法) デリバティブ取引</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(営業投資有価証券を含む。) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち Financial China Information & Technology Co., Ltd.の決算日は12月末であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(営業投資有価証券を含む。) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法、但し海外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、米国連結子会社が保有するのれんは、5年間の均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間においても過去の貸倒実績がなく、また回収に懸念のある債権もないため、貸倒引当金は計上しておりません。 返品調整引当金 返品調整引当金は製品（書籍等）の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法、但し海外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 4～10年 (追加情報) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、残存簿価を償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 特許権については、11年間の定額法を採用しております。 また、米国連結子会社が保有するのれんは、5年間の均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法、但し海外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期ごとに四半期連結会計期間の期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用いたしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>A. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>B. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>C. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+ で一致している。</p> <p>D. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期ごとに四半期連結会計期間の期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>A. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>B. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>C. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+ で一致している。</p> <p>D. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>E. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 営業投資有価証券の会計処理 当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザー業務を行っております。 そして、上記情報を判断材料として、自己の責任で投資を希望する投資家に対しては、非連結子会社（SPC）が社債（私募債）を発行して、投資家の資金を受け入れておりますが、このSPCが発行する私募債について投資家からの信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らSPCが発行する私募債を購入し、「信用補完」を行うことがあります（責任投資業務）。 この責任投資業務を目的として行う私募債への投資については、責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示しております。 また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>営業投資有価証券の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>E. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>営業投資有価証券の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで「未払金の減少額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金の減少額」は3,487千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 43,562千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 58,333千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 50,214千円
2	2 財務制限条項 短期借入金のうち、シンジケートローン契約(残高300,000千円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年11月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。 各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないことを確約する。	2 財務制限条項 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 販売手数料 30,049千円 役員報酬 73,458千円 給料手当 63,754千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 販売手数料 32,705千円 役員報酬 78,679千円 給料手当 60,028千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り です。 販売手数料 61,665千円 役員報酬 131,412千円 給料手当 128,196千円 減価償却費 8,176千円
2 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 固定資産除却損の内訳 建物 118千円 工具器具 及び備品 188千円 計 306千円	2 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 固定資産除却損の内訳 建物 1,365千円 ソフトウェア 1,800千円 計 3,166千円	2 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 固定資産除却損の内訳 建物 118千円 工具器具 及び備品 188千円 計 306千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,226	1,632		12,858
合計	11,226	1,632		12,858
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,632株は、株式上場にとまなう公募による増加1,500株、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加20株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加112株によるものです。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末
提出会社 (親会社)	第1回新株引受権 (注1)	普通株式	20		20	
	第3回新株予約権 (注2)	普通株式	950		114	836
	第4回新株予約権 (注3、4)	普通株式	156		10	146

(注1) 第1回新株引受権の当中間連結会計期間の減少は新株引受権の行使によるものです。

(注2) 第3回新株予約権の当中間連結会計期間の減少は新株予約権の行使112株及び消却2株によるものです。

(注3) 第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

(注4) 第4回新株予約権の当中間連結会計期間の減少は新株予約権の消却10株によるものです。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(株)	12,858	4		12,862

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 4株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,226	1,632		12,858

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式上場にもなう公募による増加 1,500株
新株引受権の権利行使による新株の発行による増加 20株
新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 112株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 262,263千円 現金及び現金同等物 262,263千円	1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 321,239千円 現金及び現金同等物 321,239千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 481,746千円 現金及び現金同等物 481,746千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 7,976千円 1年超 21,270千円 合計 29,247千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 16,830千円 1年超 36,366千円 合計 53,196千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 11,172千円 1年超 19,925千円 合計 31,098千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

前中間連結会計期間末(平成19年5月31日)

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	456,006	521,115	65,108
債券			
その他	20,000	19,347	652
合計	476,006	540,462	64,455

当中間連結会計期間末(平成20年5月31日)

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	139,971	139,971	
債券			
その他	20,000	19,016	983
合計	159,971	158,987	983

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損316,035千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成19年11月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	456,006	403,142	52,864
債券			
その他	20,000	18,777	1,222
合計	476,006	421,920	54,086

2 時価評価されていない主な有価証券

前中間連結会計期間末(平成19年5月31日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	122,302
(2) 非上場株式	277,062
(3) 投資事業組合	528
計	399,892

当中間連結会計期間末(平成20年5月31日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	42,104
(2) 非上場株式	205,346
(3) 投資事業組合	1
計	247,452

前連結会計年度末(平成19年11月30日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	35,670
(2) 非上場株式	213,932
(3) 投資事業組合	525
計	250,128

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年5月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年5月31日)

金利スワップ取引及び外国為替証拠金取引を行っております。

金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
外国為替証拠金取引 売建	81,517	82,046	528
合計	81,517	82,046	528

前連結会計年度末(平成19年11月30日)

金利スワップ取引及び外国為替証拠金取引を行っております。

金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

なお、外国為替証拠金取引は、期末残高がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年10月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、当社従業員2、子会社役員3、子会社従業員2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 236
付与日	平成13年10月31日
権利確定条件	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成13年12月1日～平成19年11月30日
公正な評価単価(付与日) (円)	

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、当社従業員4、子会社役員3、子会社従業員12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000
付与日	平成16年11月30日
権利確定条件	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成18年12月 1 日～平成21年11月30日
公正な評価単価(付与日) (円)	

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、当社従業員2、子会社役員2、子会社従業員13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200
付与日	平成17年11月8日
権利確定条件	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成19年11月10日～平成21年11月30日
公正な評価単価(付与日) (円)	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	480,767	81,153	561,921		561,921
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		357	357	(357)	
計	480,767	81,511	562,279	(357)	561,921
営業費用	374,180	63,225	437,406	124,534	561,940
営業利益又は営業損失()	106,587	18,285	124,872	(124,891)	18

- (注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。
2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容
(1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
(2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、124,534千円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	515,124	97,700	13,508	626,333		626,333
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		317		317	(317)	
計	515,124	98,018	13,508	626,650	(317)	626,333
営業費用	429,826	74,365	11,100	515,291	171,817	687,109
営業利益又は営業損失()	85,297	23,653	2,408	111,358	(172,135)	60,776

- (注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。
なお、当中間連結会計期間より、その他の事業(ライセンス事業及びエンターテインメント事業)を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他の事業」を設定いたしました。
2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容
(1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
(2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
(3) その他の事業.....ライセンス事業、エンターテインメント事業
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、172,135千円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,011,955	436,858	1,448,813		1,448,813
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		709	709	(709)	
計	1,011,955	437,567	1,449,523	(709)	1,448,813
営業費用	769,864	144,729	914,593	267,236	1,181,830
営業利益	242,090	292,838	534,929	(267,946)	266,983

- (注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。
2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容
(1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
(2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、267,946千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	ケイマン 諸島 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	412,612	103,882	43,842	1,584	561,921		561,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,528	13,487	1,530		81,545	(81,545)	
計	479,140	117,370	45,372	1,584	643,467	(81,545)	561,921
営業費用	424,761	119,379	51,926	2,907	598,974	(37,034)	561,940
営業利益又は営業損失()	54,378	2,009	6,553	1,323	44,492	(44,511)	18

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン 諸島 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	442,885	72,697	79,521	29,553	1,675	626,333		626,333
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,169	25,174	2,312	3,929		43,585	(43,585)	
計	455,054	97,872	81,833	33,482	1,675	669,918	(43,585)	626,333
営業費用	516,049	92,159	93,341	23,380	5,671	730,602	(43,492)	687,109
営業利益又は営業損失()	60,994	5,712	11,507	10,102	3,996	60,683	(92)	60,776

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン 諸島 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	993,628	220,904	113,488	113,333	7,458	1,448,813		1,448,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,145	28,510	3,548			118,204	(118,204)	
計	1,079,773	249,415	117,037	113,333	7,458	1,567,018	(118,204)	1,448,813
営業費用	875,229	225,039	126,096	14,779	13,824	1,254,969	(73,138)	1,181,830
営業利益又は営業損失()	204,544	24,376	9,059	98,553	6,365	312,049	(45,066)	266,983

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
3 当連結会計年度より、T&C Financial Advisor (Schweiz) AG を新規設立したことにより「欧州」を新設して
おります。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
海外売上高(千円)	68,836	53,044	121,881
連結売上高(千円)			561,921
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	9.4	21.7

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
その他の地域に属する国又は地域・・・米国、中国、英国、シンガポール、スイス

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
海外売上高(千円)	91,891	62,748	22,315	176,955
連結売上高(千円)				626,333
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	10.0	3.6	28.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・中国、シンガポール
その他の地域・・・米国、英国、スイス
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 国又は地域の区分方法の変更
「アジア」は前中間連結会計期間まで「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分表示しております。
なお、前中間連結会計期間の海外売上高を、当中間連結会計期間において用いた海外売上高区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

		アジア	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	海外売上高(千円)	44,172	68,836	8,872	121,881
	連結売上高(千円)				561,921
	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	12.3	1.6	21.7

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
海外売上高(千円)	407,871	133,862	541,733
連結売上高(千円)			1,448,813
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.2	9.2	37.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
その他の地域に属する国又は地域・・・米国、中国、英国、シンガポール、スイス
2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社トレーダーズ・アンド・カンパニー 日本株情報提供事業

株式会社T&Cトランスリンク 中国株情報提供事業

被結合企業 株式会社マネーアンドマネー 為替・国際金融情報提供事業

(2) 結合後企業の名称

株式会社T&Cフィナンシャルリサーチ

株式会社T&Cフィナンシャルテクノロジーズ

(3) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

国際分散投資に役立つクオリティの高い投資情報を投資家のニーズにあわせてよりタイムリーに提供し、国際競争力を高める体制を構築すること、金融機関法人顧客の投資情報に対するニーズを的確に収集・分析し、ユーザーフレンドリーなプラットフォームを構築するソリューション事業を目的として投資情報提供事業の再編を行いました。平成19年12月 1 日付で(株)T&Cトランスリンクを存続会社とした吸収合併により、(株)マネーアンドマネーは解散しました。また、(株)T&Cトランスリンクが営むコンテンツ作成事業及び個人向け投資情報提供事業を吸収分割により(株)トレーダーズ・アンド・カンパニーが承継し、株式会社T&Cフィナンシャルリサーチと商号を変更しました。さらに、(株)トレーダーズ・アンド・カンパニーが営む法人向け投資情報提供事業を吸収分割により(株)T&Cトランスリンクが承継し、株式会社T&Cフィナンシャルテクノロジーズと商号を変更しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

前連結会計年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 80,486円83銭 1株当たり 中間純損失 4,290円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、新株引受権及び 新株予約権残高がありますが、1株当 たり中間純損失を計上しているため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 51,843円07銭 1株当たり 中間純損失 33,536円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、新株予約権残高 がありますが、1株当たり中間純損失 を計上しているため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 81,705円59銭 1株当たり 当期純利益 9,923円29銭 潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 9,421円35銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸 借対照表)の純資産の部の合 計額(千円)	1,198,715	1,345,168	1,574,470
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,034,899	666,805	1,050,570
中間連結貸借対照表(連結貸 借対照表)の純資産の部の合 計額と1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式 に係る中間連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産 額との差額の主な内訳(千 円)			
少数株主持分	163,815	678,363	523,900
普通株式の発行済株式数 (株)	12,858	12,862	12,858
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	12,858	12,862	12,858

2 1株当たり当期純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
当期純利益又は 中間純損失() (千円)	54,190	431,230	126,468
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失() (千円)	54,190	431,230	126,468
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,630	12,858	12,744
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 (株)			
新株予約権			679
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の 概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1. 重要な子会社の設立について 平成19年4月16日の取締役会の承認に基づき、エンターテイメントに関する金融アドバイザー業務の拡大のため、ケイマン島に当社全額出資による子会社3社を設立し、平成19年6月4日より業務を開始しております。</p> <p>(1) T&C Media Content, Ltd. 事業の内容 映画および音楽出版等の印税の管理 資本の額 100千円</p> <p>(2) T&C Music, Ltd. 事業の内容 映画および音楽出版等の印税の管理 資本の額 100千円</p> <p>(3) T&C Media Content, Ltd. 事業の内容 映画ファンドを組成するための資金の受皿会社 資本の額 100千円</p> <p>2. 資金の借入について 平成19年6月15日に㈱百十四銀行より100,000千円の資金の借入を行っております。</p> <p>(1) 金利 2.50% (2) 返済期日 平成20年6月14日 (3) 資金の用途 運転資金</p> <p>3. 重要な子会社の設立について 平成19年7月18日の取締役会において、金融アドバイザー事業をグローバルに展開する拠点として、スイスに当社全額出資による子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 商号 T&C Financial Advisor (Schweiz) AG (2) 事業の内容 投資顧問業務 (3) 所在地 スイスチューリッヒ (4) 資本の額 250,000スイスフラン</p>		<p>1. 連結子会社の企業結合について 投資情報提供事業会社の合併及び分割</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 結合企業 ㈱T&Cトランスリンク 中国株投資情報提供事業 ㈱トレーダーズ・アンド・カンパニー 日本株投資情報提供事業 被結合企業 ㈱マネーアンドマネー 為替・国際金融情報提供</p> <p>(2) 企業結合を行った理由 これまで各子会社が縦割りで投資情報を提供してはいましたが、国際分散投資に役立つクオリティの高い投資情報を、投資家のニーズにあわせてよりタイムリーに提供し、国際競争力を高める体制を構築すること、金融機関法人顧客の投資情報に対するニーズを的確に収集・分析し、ユ・ザーフレンドリーなプラットフォームを構築するソリューション提供事業を目的に組織再編を行いました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成19年12月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 合併方式 ㈱T&Cトランスリンクを存続会社として㈱マネーアンドマネーを吸収合併し㈱マネーアンドマネーは解散 分割方式 ㈱T&Cトランスリンクが営むコンテンツ制作事業及び個人向け投資情報提供事業の吸収分割により、㈱トレーダーズ・アンド・カンパニーを承継会社とする吸収分割 分割方式 ㈱トレーダーズ・アンド・カンパニーが営む法人向け投資情報提供事業を吸収分割により㈱T&Cトランスリンクを承継会社とする吸収分割</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																				
<p>4. 資金の借入について 平成19年7月31日に㈱三菱東京UFJ銀行より300,000千円の資金の借入を行っております。</p> <p>(1) 金利 1.875%</p> <p>(2) 返済期日 平成19年9月28日</p> <p>(3) 資金の用途 運転資金</p>		<p>(5) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。</p> <p>(6) 再編後の状況</p> <table border="1" data-bbox="963 562 1362 730"> <tr> <td>商号変更前</td> <td>㈱トレーダーズ・アンド・カンパニー</td> </tr> <tr> <td>商号変更後</td> <td>㈱T&Cフィナンシャルリサーチ</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>投資情報提供事業</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 吉田 恒</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>80百万円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="963 763 1362 909"> <tr> <td>商号変更前</td> <td>㈱T&Cトランスリンク</td> </tr> <tr> <td>商号変更後</td> <td>㈱T&Cフィナンシャルテクノロジーズ</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>投資情報提供事業</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 井上 勇</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>2. 金融アドバイザー事業の組織再編について</p> <p>平成20年1月16日開催の取締役会において、投資のグローバル化が進行する中、より機動的に、投資家の利益最大化を目指したアドバイザー事業を展開することを目的として、金融アドバイザー事業を行う事業会社兼SPCを管理する中間持株会社をスイスのチューリッヒに設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 方法</p> <p>スイスのチューリッヒに当社の100%子会社として中間持株会社を設立し、現在当社の100%子会社であるT&C Financial Advisor (Schweiz) AG、T&C NY, Inc. 及びSPC6社を、新設する中間持株会社の100%子会社とする。</p> <p>(2) 組織再編対象会社の概要</p> <p>T&C NY, Inc. 事業内容：金融アドバイザー事業 代表者：田中茂樹 T&C Financial Advisor (Schweiz) AG 事業内容：金融アドバイザー事業 代表者：ジョン・ケール</p>	商号変更前	㈱トレーダーズ・アンド・カンパニー	商号変更後	㈱T&Cフィナンシャルリサーチ	主な事業内容	投資情報提供事業	代表者	代表取締役社長 吉田 恒	資本金	80百万円	商号変更前	㈱T&Cトランスリンク	商号変更後	㈱T&Cフィナンシャルテクノロジーズ	主な事業内容	投資情報提供事業	代表者	代表取締役社長 井上 勇	資本金	30百万円
商号変更前	㈱トレーダーズ・アンド・カンパニー																					
商号変更後	㈱T&Cフィナンシャルリサーチ																					
主な事業内容	投資情報提供事業																					
代表者	代表取締役社長 吉田 恒																					
資本金	80百万円																					
商号変更前	㈱T&Cトランスリンク																					
商号変更後	㈱T&Cフィナンシャルテクノロジーズ																					
主な事業内容	投資情報提供事業																					
代表者	代表取締役社長 井上 勇																					
資本金	30百万円																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		T&C Capital, Ltd. 事業内容：SPC 代表者：田中茂樹 T&C Guaranty, Ltd. 事業内容：SPC 代表者：田中茂樹 T&C Ventures, Ltd. 事業内容：SPC 代表者：田中茂樹 T&C Media Content, Ltd. 事業内容：SPC 代表者：松島新 T&C Media Content, Ltd. 事業内容：SPC 代表者：松島新 T&C Music, Ltd. 事業内容：SPC 代表者：松島新

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
(1) 【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		47,516		85,781		158,411	
2 売掛金		50,249		22,441		45,601	
3 仕掛品						1,034	
4 営業投資有価証券		229,347				450,882	
5 関係会社短期貸付金		200,417		389,014		183,042	
6 その他	2	111,343		31,205		22,689	
7 貸倒引当金		23,200				23,200	
流動資産合計		615,673	33.1	528,442	27.0	838,462	34.2
固定資産							
1 有形固定資産	1	18,636		28,248		20,212	
2 無形固定資産							
(1) 特許権				231,250		242,350	
(2) その他				11,771		9,879	
無形固定資産合計		9,281		243,021		252,229	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		798,362		345,554		617,260	
(2) 関係会社株式		338,552		709,544		638,252	
(3) その他		91,276		133,411		98,990	
(4) 貸倒引当金				29,000			
(5) 投資損失引当金		11,084				11,084	
投資その他の資産合計		1,217,108		1,159,510		1,343,419	
固定資産合計		1,245,026	66.9	1,430,780	73.0	1,615,861	65.8
資産合計		1,860,700	100.0	1,959,223	100.0	2,454,323	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金	3	100,000		456,669		775,000	
2 関係会社短期借入金		90,911		220,692		160,911	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		117,440		139,040		105,760	
4 1年以内償還予定の 社債		65,400		69,200		65,400	
5 その他	2	32,517		40,340		63,026	
流動負債合計		406,268	21.8	925,942	47.3	1,170,098	47.7
固定負債							
1 社債		69,200				36,500	
2 長期借入金		333,040		394,000		282,000	
3 その他		31,442					
固定負債合計		433,682	23.3	394,000	20.1	318,500	13.0
負債合計		839,951	45.1	1,319,942	67.4	1,488,598	60.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	589,775	31.7	590,025	30.1	589,775	24.0
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	382,625		382,625		382,625	
	資本剰余金合計	382,625	20.6	382,625	19.5	382,625	15.6
3	利益剰余金						
	(1) その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	3,189		314,565		57,680	
	利益剰余金合計	3,189	0.2	314,565	16.0	57,680	2.3
	株主資本合計	975,589	52.5	658,084	33.6	1,030,080	41.9
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	45,159	2.4	18,803	1.0	64,355	2.6
	評価・換算差額等 合計	45,159	2.4	18,803	1.0	64,355	2.6
	純資産合計	1,020,748	54.9	639,281	32.6	965,725	39.3
	負債純資産合計	1,860,700	100.0	1,959,223	100.0	2,454,323	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益		209,471	100.0	176,366	100.0	480,795	100.0	
営業原価		28,236	13.5	14,456	8.2	54,700	11.4	
売上総利益		181,235	86.5	161,909	91.8	426,095	88.6	
販売費及び一般管理費		145,276	69.3	193,414	109.7	310,597	64.6	
営業利益又は 営業損失()		35,959	17.2	31,505	17.9	115,497	24.0	
営業外収益	1	9,032	4.3	7,265	4.1	34,446	7.1	
営業外費用	2	57,145	27.3	30,460	17.2	90,435	18.8	
経常利益又は 経常損失()		12,153	5.8	54,699	31.0	59,508	12.3	
特別利益	3			0	0.0	49,946	10.4	
特別損失	4	11,215	5.4	317,401	180.0	11,215	2.3	
税引前当期純利益 又は税引前 中間純損失()		23,368	11.2	372,100	211.0	98,239	20.4	
法人税、住民税 及び事業税		145		145		44,381		
法人税等調整額		6,932	6,787	145	0.1	15,948	60,330	12.5
当期純利益 又は中間純損失()		16,581	7.9	372,245	211.1	37,909	7.9	

【中間株主資本等変動計算書】
前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年11月30日残高(千円)	374,150	174,500	174,500	19,771	19,771	568,421
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	215,625	208,125	208,125			423,750
中間純損失				16,581	16,581	16,581
株主資本以外の項目の中間 会計期間の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	215,625	208,125	208,125	16,581	16,581	407,168
平成19年5月31日残高(千円)	589,775	382,625	382,625	3,189	3,189	975,589

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	10,319	10,319	558,102
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			423,750
中間純損失			16,581
株主資本以外の項目の中間 会計期間の変動額(純額)	55,478	55,478	55,478
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	55,478	55,478	462,646
平成19年5月31日残高(千円)	45,159	45,159	1,020,748

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年11月30日残高(千円)	589,775	382,625	382,625	57,680	57,680	1,030,080
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	250					250
中間純損失				372,245	372,245	372,245
株主資本以外の項目の中間 会計期間の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	250			372,245	372,245	371,995
平成20年5月31日残高(千円)	590,025	382,625	382,625	314,565	314,565	658,084

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高(千円)	64,355	64,355	965,725
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			250
中間純損失			372,245
株主資本以外の項目の中間 会計期間の変動額(純額)	45,551	45,551	45,551
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	45,551	45,551	326,444
平成20年5月31日残高(千円)	18,803	18,803	639,281

前事業年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年11月30日残高(千円)	374,150	174,500	174,500	19,771	19,771	568,421
事業年度中の変動額						
新株の発行	215,625	208,125	208,125			423,750
当期純利益				37,909	37,909	37,909
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	215,625	208,125	208,125	37,909	37,909	461,659
平成19年11月30日残高(千円)	589,775	382,625	382,625	57,680	57,680	1,030,080

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	10,319	10,319	558,102
事業年度中の変動額			
新株の発行			423,750
当期純利益			37,909
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	54,036	54,036	54,036
事業年度中の変動額合計(千円)	54,036	54,036	407,622
平成19年11月30日残高(千円)	64,355	64,355	965,725

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券(営業投資有価証券を含む。)</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 ソフトウェア仕掛品 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 デリバティブ取引</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券(営業投資有価証券を含む。)</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 4～10年 (追加情報) 当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、残存簿価を償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 特許権については、11年間の定額法を採用しております。</p> <p>4 デリバティブ取引</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券(営業投資有価証券を含む。)</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 ソフトウェア仕掛品 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 デリバティブ取引 時価法</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>6 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えて、財政状態並びに将来の回復見込等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用いたしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+ で一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	<p>6 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えて、財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+ で一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理 当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザー業務を行っております。</p> <p>そして、上記情報を判断材料として、自己の責任で投資を希望する投資家に対しては、子会社（SPC）が私募債等を発行して、投資家の資金を受け入れておりますが、このSPCが発行する私募債等について投資家からの信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らSPCが発行する私募債等を購入し、「信用補完」を行うことがあります（責任投資業務）。</p> <p>この責任投資業務を目的として行なう私募債等への投資については責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示しております。</p> <p>また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。</p>	<p>9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理 同左</p>	<p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常損失、税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,601千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">18,787千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,738千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2</p>
<p>3</p>	<p>3 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち、シンジケートローン契約（残高300,000千円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年11月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。</p> <p>各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないことを確約する。</p>	<p>3 財務制限条項</p> <p>同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 4,543千円</p> <p>受取賃貸管理料 1,863千円</p> <p>為替差益 2,210千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 7,206千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 10,234千円</p> <p>為替取引利益 20,432千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 8,576千円</p> <p>上場関連費用 18,964千円</p> <p>株式交付費 2,921千円</p> <p>貸倒引当金繰入 23,200千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 17,731千円</p> <p>為替差損 4,839千円</p> <p>貸倒引当金繰入 5,800千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 21,751千円</p> <p>上場関連費用 22,423千円</p> <p>貸倒引当金繰入 23,200千円</p> <p>為替差損 9,696千円</p>
3	3	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 49,946千円</p>
<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資損失引当金繰入 11,084千円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 316,035千円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資損失引当金繰入 11,084千円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,607千円</p> <p>無形固定資産 173千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,815千円</p> <p>無形固定資産 11,893千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,743千円</p> <p>無形固定資産 2,197千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
注記の対象となる重要なリース取引はありません。	注記の対象となる重要なリース取引はありません。	注記の対象となる重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 79,386円29銭 1株当たり 中間純損失 1,312円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 49,703円08銭 1株当たり 中間純損失 28,949円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権残高がありますが、1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 75,106円95銭 1株当たり 当期純利益 2,974円53銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,824円07銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	1,020,748	639,281	965,725
普通株式に係る純資産額(千円)	1,020,748	639,281	965,725
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末(事業年度末)の純資産額との差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)	12,858	12,862	12,858
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,858	12,862	12,858

2 1株当たり当期純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
当期純利益又は 中間純損失() (千円)	16,581	372,245	37,909
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失() (千円)	16,581	372,245	37,909
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,630	12,858	12,744
中間(当期)純利益調整額			
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 (株) 新株予約権			679
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概 要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1. 重要な子会社の設立について 平成19年4月16日の取締役会の承認に基づき、エンターテイメントに関する金融アドバイザー業務の拡大のため、ケイマン島に当社全額出資による子会社3社を設立し、平成19年6月4日より業務を開始しております。</p> <p>(1) T&C Media Content, Ltd. 事業の内容 映画および音楽出版等の印税の管理 資本の額 100千円</p> <p>(2) T&C Music, Ltd. 事業の内容 映画および音楽出版等の印税の管理 資本の額 100千円</p> <p>(3) T&C Media Content, Ltd. 事業の内容 映画ファンドを組成するための資金の受皿会社 資本の額 100千円</p> <p>2. 資金の借入について 平成19年6月15日に㈱百十四銀行より100,000千円の資金の借入を行っております。</p> <p>(1) 金利 2.50% (2) 返済期日 平成20年6月14日 (3) 資金の用途 運転資金</p> <p>3. 重要な子会社の設立について 平成19年7月18日の取締役会において、金融アドバイザー事業をグローバルに展開する拠点として、スイスに当社全額出資による子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 商号 T&C Financial Advisor (Schweiz) AG (2) 事業の内容 投資顧問業務 (3) 所在地 スイスチューリッヒ (4) 資本の額 250,000スイスフラン</p>		<p>1. 連結子会社の企業結合について 「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」(重要な後発事象)に同一の内容が記載されているため記載を省略しています。</p> <p>2. 子会社株式の譲渡について 当社が所有するT&C Cosmic, Inc. 株式を平成19年12月1日付で㈱T&C フィナンシャルリサーチに譲渡し、同社の100%子会社といたしました。</p> <p>株式譲渡の概要 異動前の所有株式数 200株(所有割合100%) 譲渡する株式数 200株(譲渡価格200円) 異動後の所有株式数 - 株(所有割合 - %)</p> <p>3. 金融アドバイザー事業の組織再編について 「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」(重要な後発事象)に同一の内容が記載されているため記載を省略しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>4. 資金の借入について 平成19年7月31日に(株)三菱東京UFJ銀行より300,000千円の資金の借入を行っております。</p> <p>(1) 金利 1.875%</p> <p>(2) 返済期日 平成19年9月28日</p> <p>(3) 資金の用途 運転資金</p> <p>(4) 保証 以下の子会社3社による保証を受けております。</p> <p>(株)トレーダーズ・アンド・カンパニー、(株)T&Cトランスリンク、(株)マネーアンドマネー</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第 7 期(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)平成20年 2 月25日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年12月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年1月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年8月17日

株式会社T&Cホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 神保正人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木康行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングス及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年8月7日

株式会社T&Cホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 神 保 正 人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 木 康 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングス及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年8月17日

株式会社T&Cホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 保 正 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 康 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングスの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年8月7日

株式会社T&Cホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 保 正 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 康 行

当監査法人は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングスの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。